

2018年 年頭所感

(本資料は、ジュピターテレコム代表取締役社長:井村 公彦の社員向け年頭挨拶の抜粋です)

新年あけましておめでとうございます。2018年の年頭所感を申し上げます。

2017年を振り返りますと、地政学的リスクが顕在化する一方で、ネットを基盤とした新たなビジネスが猛烈なスピードで広がり社会基盤となる変化を感じる年でした。国内においては、伝統的な企業が不正を長年放置するなど企業の体質が問題視される一方、多くの企業が最高益を更新するなど好業績が目立った年でした。

少子高齢化が進む中で好業績に支えられているこの時期に、高度成長型の企業から付加価値創造型の企業への転換が始まった年とも言えます。具体的には、働き方改革、ワークライフバランス、ダイバーシティという言葉が注目を浴びた年でもありました。

若年層のテレビ離れ、PC離れなどが進むなか、みなさんには各々の分野で新しい取り組みに着手いただきました。モバイル、エネルギーの両事業は、当社の強みであるサポート力がお客さまに評価され、計画を上回る成果を達成しました。また、春に提供を開始した地域情報アプリ「ど・ろーかる」では、地域で関心の高いイベントを配信し、コミュニティチャンネルに次ぐ、地域情報の新たな発信メディアとして、認知が高まっています。

メディア事業においては、長年にわたり培ってきた企画力・制作力を結集し、映画やドキュメンタリー作品をヒットに導きました。一昨年、グループに加わった、大分ケーブルテレコムでは、電力、モバイルサービスの提供を開始、ショップチャンネルも売り上げを更に伸ばさせるなど、大きく貢献頂きました。これらの弾みを、2018年以降も継続する必要があると強く感じています。

■変化への感受性を高め、変革を起こす意識を

当社が5年後、10年後も「お客さまにとってなくてはならない会社」であるためには、変化への感性を高め、先見性をもって時代に対応していかなければなりません。更に言えば、自らが変革を起こす側になるのだという意識が不可欠です。

昨年、社員の皆さんが意見を交換し、新事業のアイデアなどを出し合う場として「J:COM Lounge」を開設、企業内大学「J:COM UNIVERSITY」も開講しました。既存の枠組みに捉われない柔軟な考え、デザイン志向の人材を育てるための環境や仕組みを、会社として新たな形にしたものです。さらに1月1日付で投資委員会、及び同委員会をサポートする投資管理室を新設し、当社の将来を支える投資を加速させていきます。

今年は、業界が順調に拡大した基盤となった現在のビジネスモデルを維持しつつ、自ら新しいビジネスモデルを作り上げる年だと強く感じています。

■多様性の尊重を、人材活用と事業展開の強みに

変革にもう一つ欠かせない視点は、多様性を受容し、思考や発想の多様化を促進していくことです。いわゆる「ダイバーシティ」です。

新たな時代の変化に対応するためには、当社の強みのトップダウンに加え、ミドルアップが必須です。管理職やチームリーダーの皆さんには、ダイバーシティの中核を担っていただきたいと考えています。トップダウンとミドルアップを組み合わせた組織マネジメントを目指していきましょう。

当社の事業は、地域の行政や住民のために必要な情報やインフラを提供する、極めて使命性の高いものです。地域性、公共性を理解する上でも、ダイバーシティの尊重は欠かせません。地域性、公共性に、独自のエンタテインメント性、利便性を加えたサービスを提供できることは、当社の強みであり、競合他社との差別化要素です。こうした当社の存在意義を再度認識して、業務に取り組んでいただきたいと思います。

■4K・8K 放送の分野でも、グループシナジー創出に努め、ビジネスチャンスの拡大を

本年2月にコミュニティチャンネルで平昌オリンピックを放送しますが、12月には、新4K・8K衛星放送がスタートし、2019年にはラグビーのワールドカップ、2020年には東京オリンピックが開催されます。これらの国際的行事を、高精細の美しい映像でお客さまにお届けするという点で、ケーブルテレビへの期待は高く、ケーブルテレビ業界にとってまたとないビジネスチャンスが訪れようとしています。

現在当社では新4K・8K衛星放送に開始に合わせ、再放送対応のセットトップボックスの開発を進めていますが、2019年夏には、このセットトップボックスを更に進化させたセットトップボックスのリリースを予定しています。また、ショップチャンネルは、今年12月1日から、新4K・8K衛星放送で、新たな4Kチャンネルをスタートさせます。4K・8K番組については、J SPORTS が積極的に制作に取り組んでいますが、今後はグループの知見やアセットを有効活用し、4K・8K放送の分野でもグループ内シナジーの創出に努め、ビジネスチャンスを拡大していきましょう。

■相互理解を深め、地域、社会と調和し、成長できる企業を目指す

シナジーの創出は、相互理解なくしてはできません。当社の事業は多岐にわたり、数多くのグループ会社を抱える事業体となりました。そして、グループ会社それぞれに、お客さま、お取引先をはじめとするステークホルダーが存在します。社内、社外を問わず、相手の素晴らしい点・学ぶべき点を自分の中で消化し、学んでいけば、自ずとシナジーは創出され、ビジネスチャンスは広がっていくはずで

繰り返しになりますが、今年は新4K・8K衛星放送開始という千載一遇のビジネスチャンスが訪れます。役職員一致協力し、そのチャンスを掴みとっていきましょう。

2018年1月
株式会社ジュピターテレコム
代表取締役社長 井村 公彦

ジュピターテレコムについて <www.jcom.co.jp>

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの27社74局を通じて約534万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,129万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※上記世帯数は2017年9月末現在の数字です。